

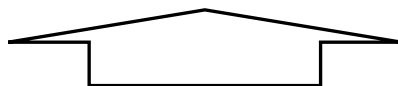
月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年2月19日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。



・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。

・企業収益は、大幅に減少している。
・設備投資は、減少している。

・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
・個人消費は、緩やかに減少している。

(先行き)

・先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念がある。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成21年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

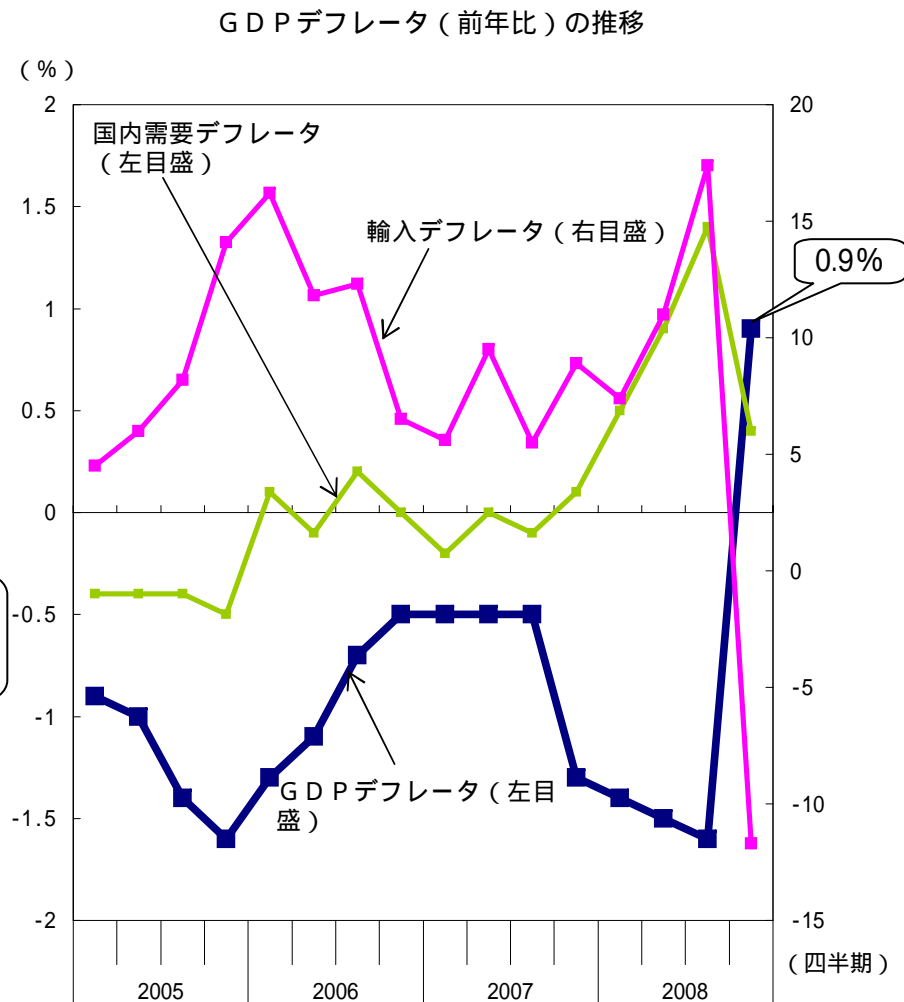
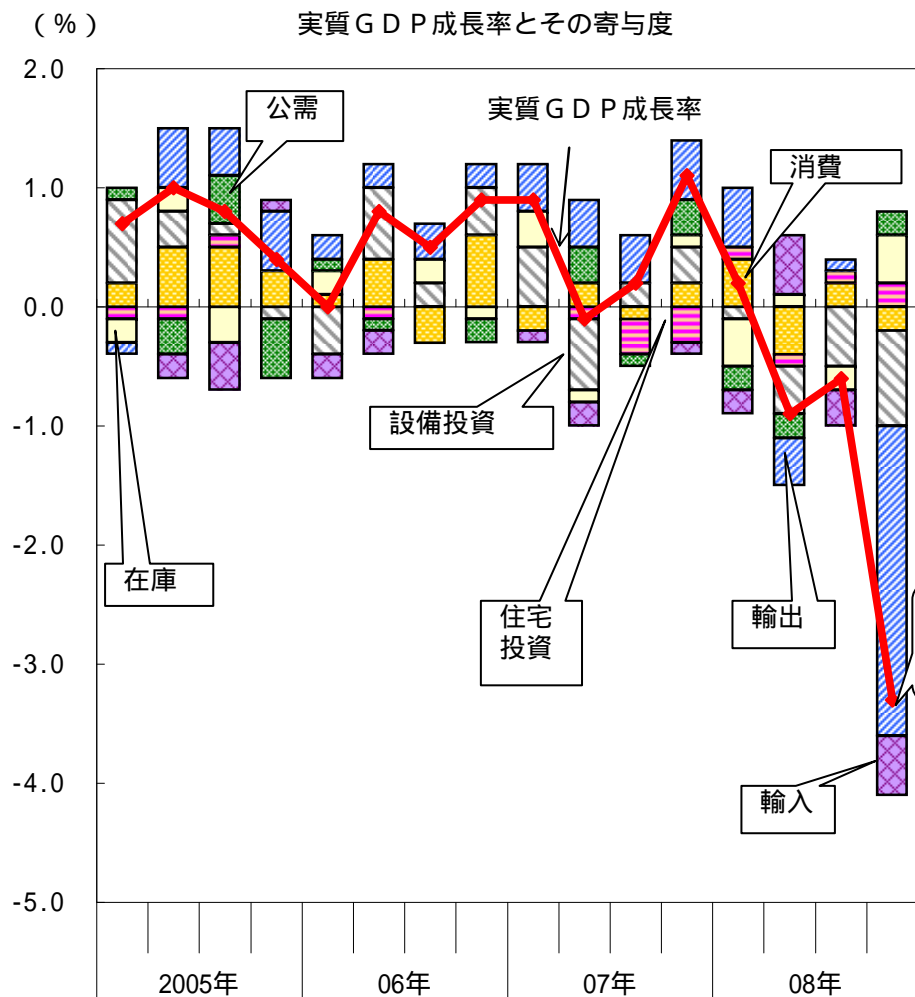
日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、2月3日、金融機関保有株式の買入れを再開することを決定した。

今月の説明の主な内容

- 1 G D P — 大幅に減少
- 2 海外経済 — 後退しており、急速に深刻化
- 3 輸出 — 極めて大幅に減少
- 4 生産 — 極めて大幅に減少
- 5 雇用 — 急速に悪化しつつある
- 6 倒産 — 増加
- 7 個人消費 — 緩やかに減少
- 8 雇用のミスマッチ

GDPの動向

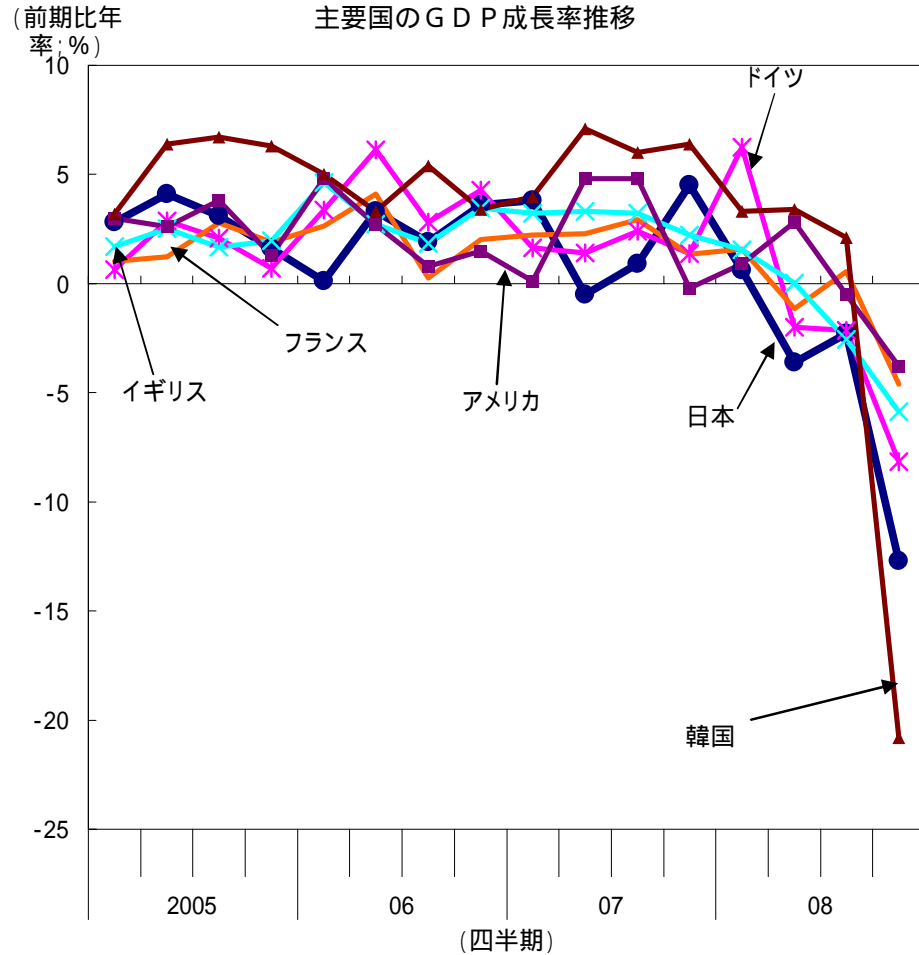
2008年10 - 12月期の実質GDPは大幅に減少。GDPデフレーターはプラスに転じる。



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

主要国のGDP成長率

外需のマイナス寄与が大きい日本



主要国の実質GDP成長率 (08年10-12月期前期比年率)

	成長率	内需寄与		外需寄与
		民間最終 需要寄与		
日本	12.7	(0.7)	(3.4)	(12.0)
アメリカ	3.8	(3.9)	(5.6)	(0.1)
ドイツ	8.2	-	-	-
フランス	4.6	(3.1)	(0.2)	(1.5)
英国	5.9	-	-	-
韓国	20.8	(23.8)	(17.8)	(3.0)

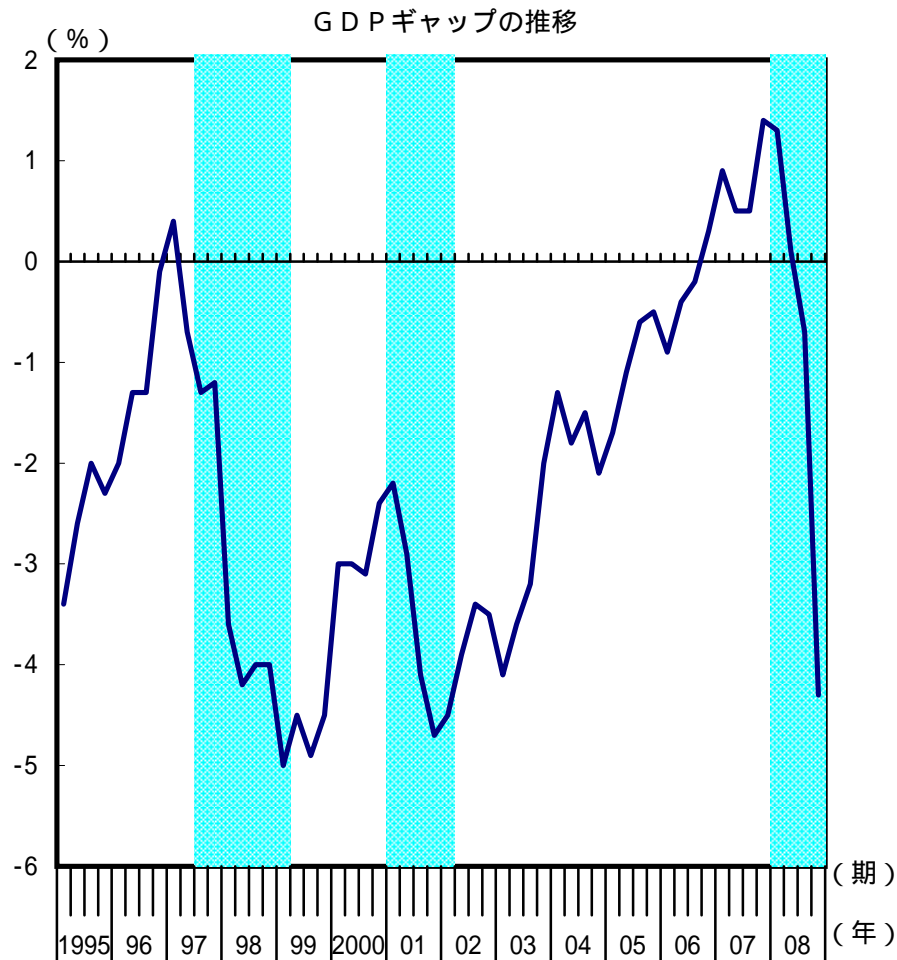
(備考) 1. 各国統計により作成。

2. 右図; ()内は寄与度。我が国の寄与度については内閣府政策統括官(経済財政分析)による推計値。

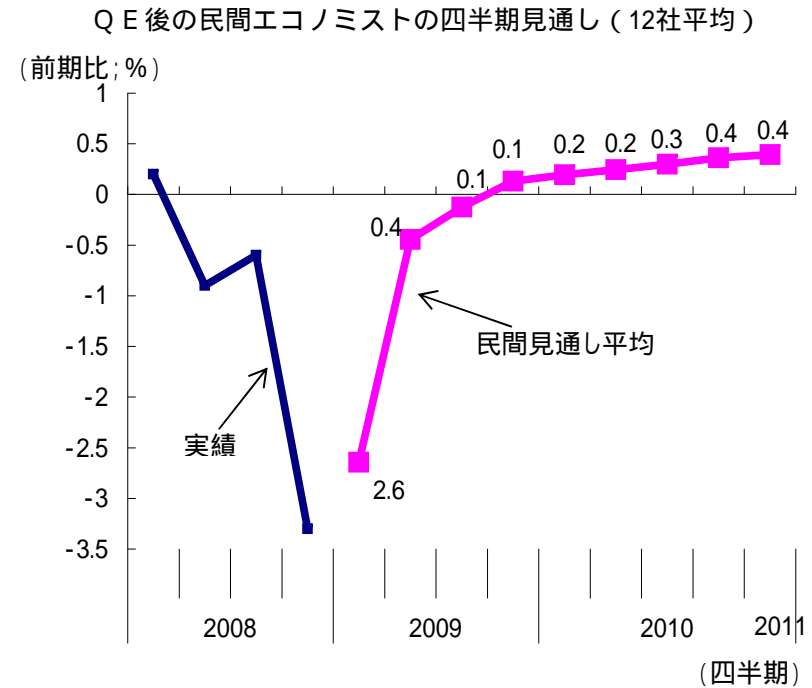
フランスの民間最終需要寄与度は、消費、固定投資(企業、家計)の合計。韓国の固定投資は、民間と政府に分けることができないため、民間最終需要寄与度には、政府部門の投資を含む。

GDPギャップ及び今後の見通し

マクロ的な需給は悪化



民間エコノミストの見通しはQE後下方修正



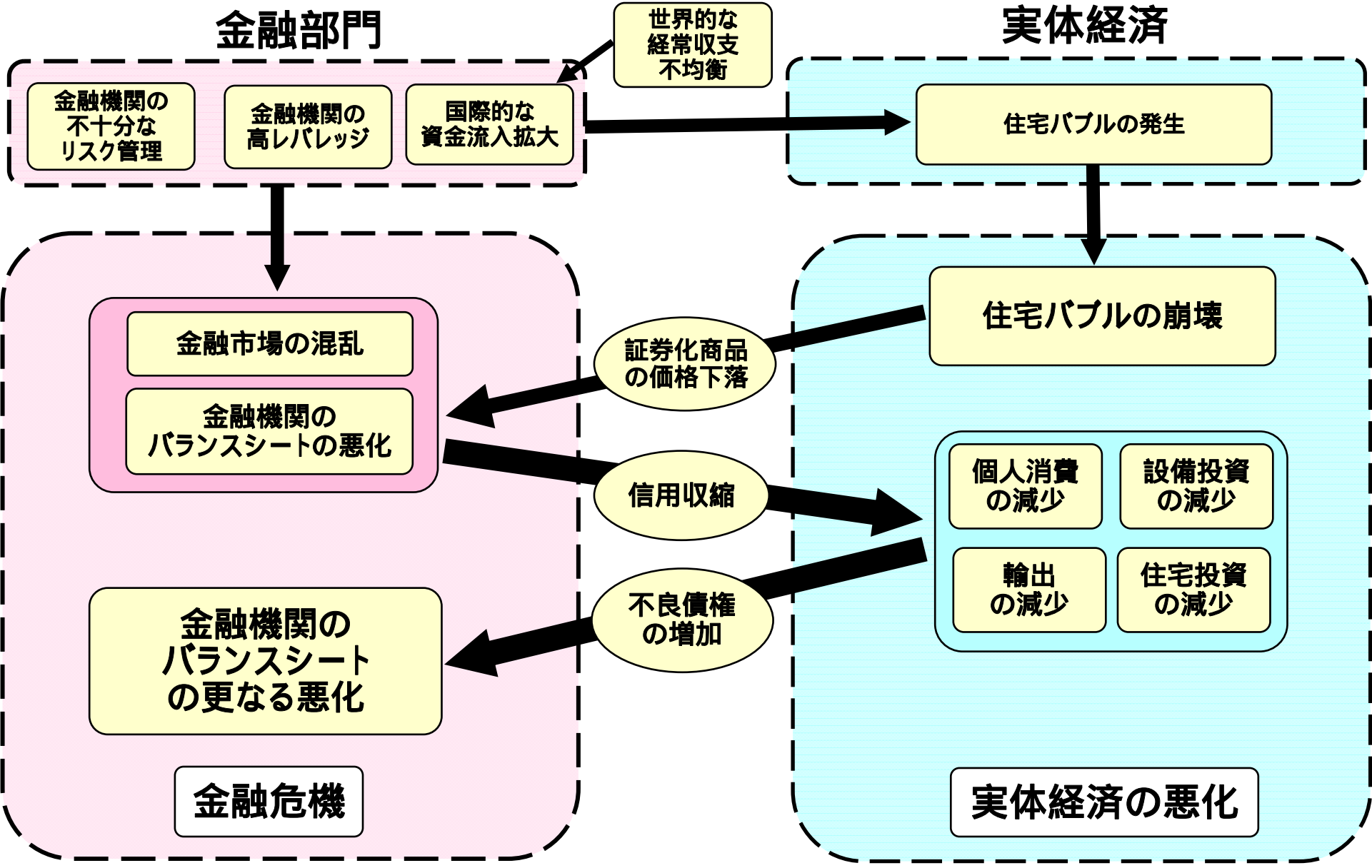
QE後の民間エコノミストの年度見通し(16社平均)

	2008年度	2009年度	2010年度
実質成長率	2.9	4.1	0.9

(備考) 1. 左図; 内閣府推計値。シャドー部分は景気後退期を表す。GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) ÷ 潜在GDP。GDPギャップは定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、符号を含め幅をもってみる必要がある。

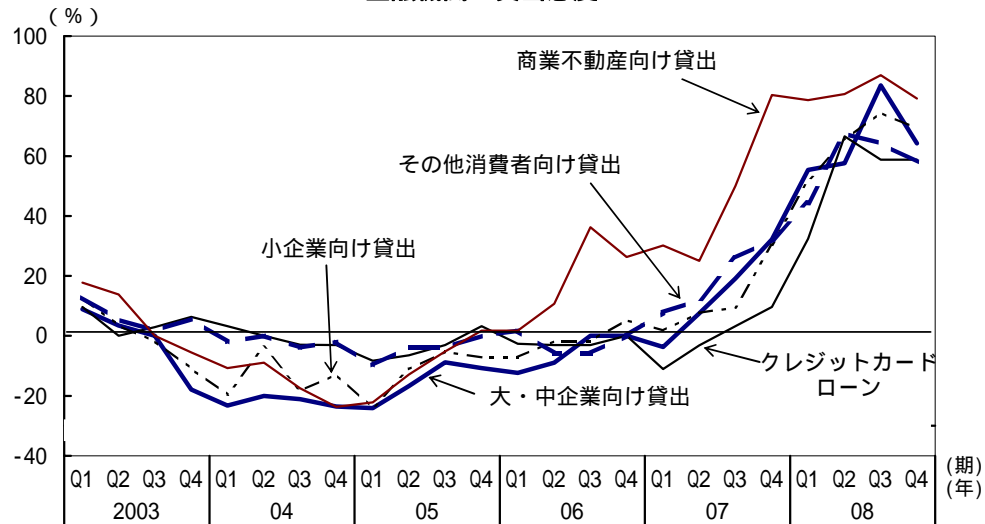
2. 右図表; 民間金融機関、シンクタンク等16社のQE公表後の経済見通し資料から内閣府において作成。

欧米における金融危機と实体经济悪化の悪循環



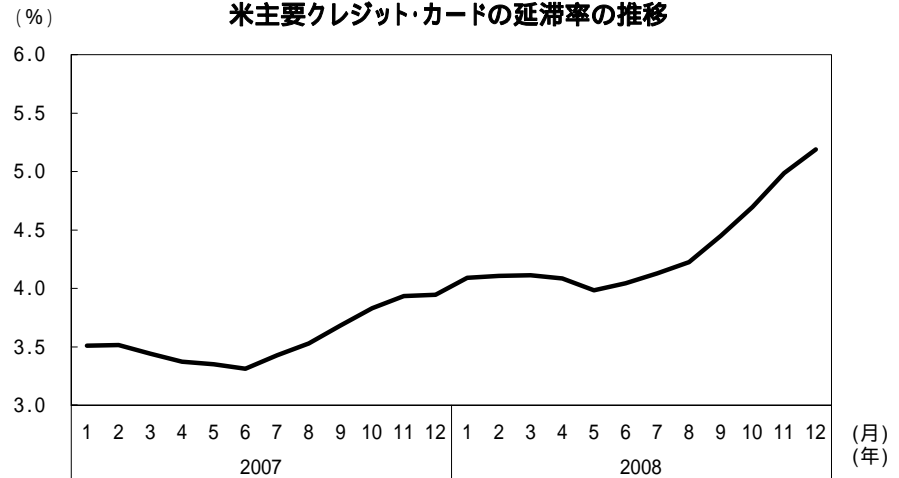
アメリカにおける実体経済と金融部門の相互作用

金融機関の貸出態度



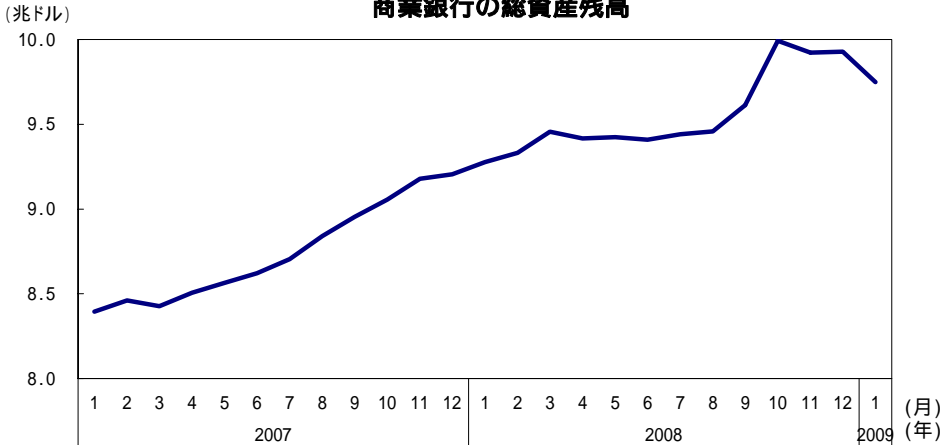
(備考) 1. 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 数値は、過去3か月に貸出態度を「引き締めた」と回答した銀行の割合から「緩和した」と回答した銀行の割合を引いたもの。
 3. 住宅モーゲージローンの07年4～6月期以降(破線)はサブプライムローンの値。

米主要クレジット・カードの延滞率の推移



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
 2. 数値は、米主要クレジット会社5社(アメックス、シティ、バンカメ、キャピタルワン、チェイス)の平均値。

商業銀行の総資産残高



(備考) 1. F R B より作成。
 2. 2009年1月の残高は1月28日までの週の数値。

主要金融機関の決算状況(08年第4四半期)

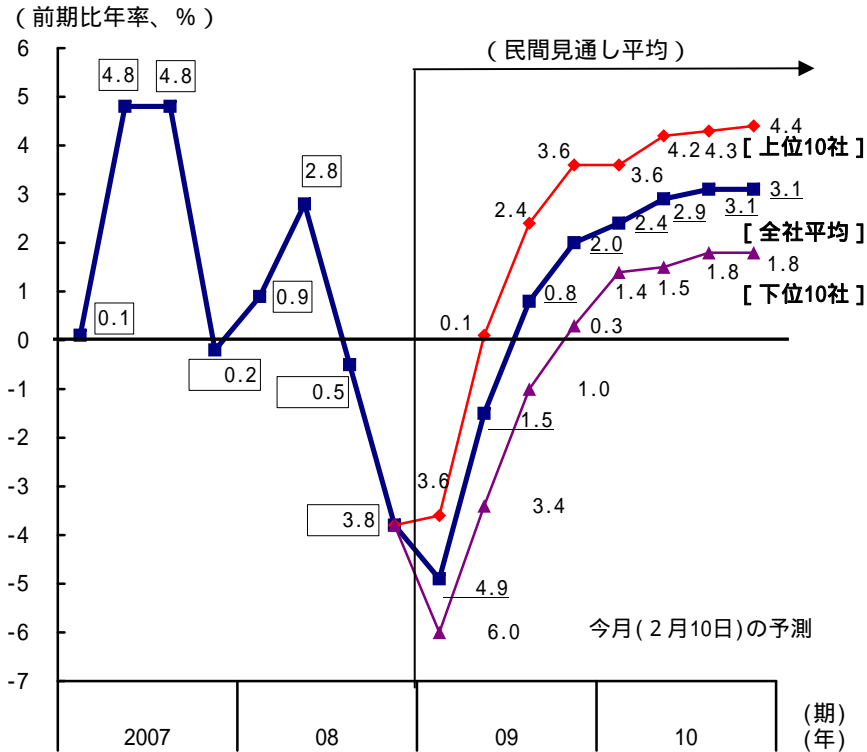
		08年4Q 純利益
アメリカ	シティグループ	82.9億ドル
	JPモルガン	7.0億ドル
	バンク・オブ・アメリカ	17.9億ドル
	ゴールドマン・サックス	21.2億ドル
	モルガン・スタンレー	22.0億ドル
欧州	ドイツ銀行	61.4億ドル
	クレディ・スイス	51.9億ドル
	UBS	69.8億ドル
	バークレイズ	38.7億ドル

(備考) 1. 各種金融機関の決算書類、報道資料等より作成。
 2. 欧州金融機関については09年1月末時点のレートでドル換算している。

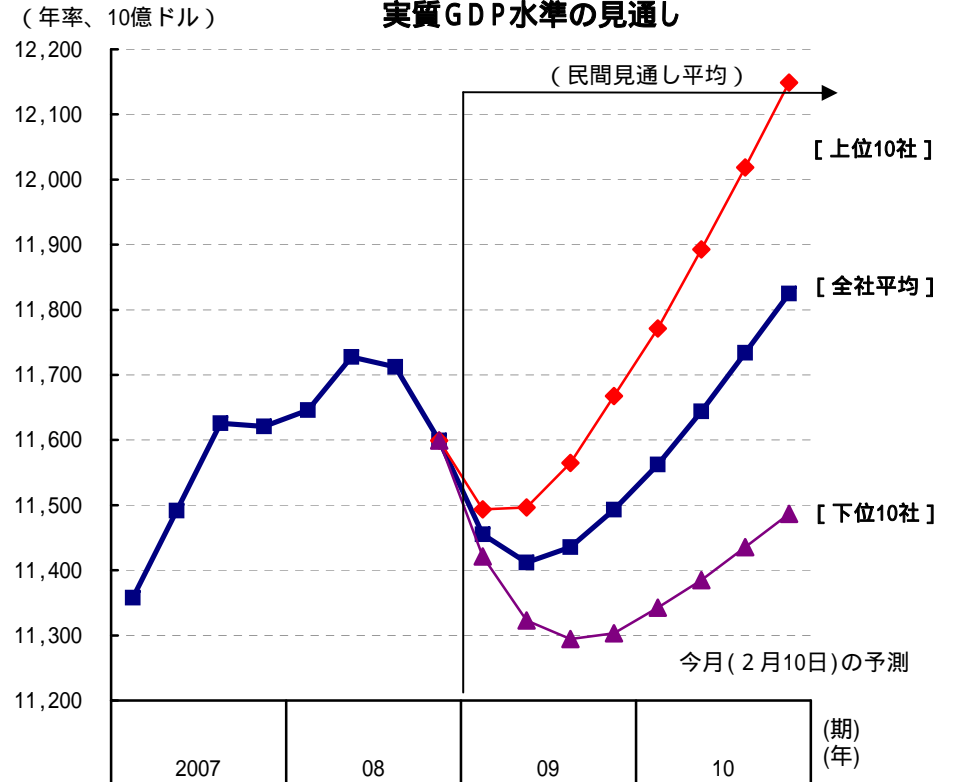
アメリカ経済の見通し

アメリカの民間エコノミストの平均的見方によると
2009年7～9月期からプラス成長に

実質GDP成長率の見通し



実質GDP水準の見通し



民間機関による見通し(ブルーチップ 2月10日)

		2007年	2008年	2009年	2010年
実質GDP 成長率見通し	上位10社	2.0	1.3	1.2	3.1
	平均	2.0	1.3	1.9	2.1
	下位10社	2.0	1.3	2.6	1.1

見通し →

国際機関等による見通し

	(前年比、%)			
	2007	2008	2009	2010
CBO (議会予算局) (1月7日)	2.0	1.2	2.2	1.5
OECD (11月25日)	2.0	1.4	0.9	1.6
IMF (1月28日)	2.0	1.1	1.6	1.6

実績見込み 見通し →

(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 見通しは、CBO The Budget and Economic Outlook、OECD Economic Outlook No.84、IMF World Economic Outlook Update、ブルーチップ・インディケータより作成。

アメリカにおける政策対応

アメリカの需要刺激策(アメリカ再生・再投資法) (09年2月17日成立)

1. 環境・エネルギー対策

- ・新しい電力供給網、先端的な電池技術、エネルギー効率化への取組
- ・再生エネルギーやエネルギー効率化のための税制優遇措置
- ・連邦政府ビル、住宅の断熱化、エネルギー効率向上 等

2. 科学技術振興策

- ・国立科学財団、NASA等における科学研究への投資 等

3. 医療関連支出

- ・医療情報のIT化促進
- ・メディケイド(低所得者向け医療保険)維持のための州政府への支援 等

4. 教育関連支出

- ・教員のレイオフ等を防ぐための州財政安定化基金の設立
- ・高等教育支出の税額控除及び奨学金の引上げ 等

5. インフラ整備

- ・道路、橋梁の近代化、公共交通、高速鉄道への投資 等

6. 減税措置

- ・労働者一人当たり最大400ドル(夫婦で800ドル)を税額控除
- ・特別償却の延長等による新規設備投資の支援 等

7. 経済的弱者への支援措置

- ・失業保険の給付期間延長の継続
- ・フードスタンプ(食料引換券)の増額 等

規模: 総額 7,872億ドル(約72兆円、GDP比5.7%)

- ・内訳は減税 2,883億ドル(約37%)、歳出増4,989億ドル(約63%)
- ・2009年度(2009年9月まで)に総額の4分の1、2010年度(2010年9月まで)に総額の2分の1を執行する見込み。

対策の効果(経済対策を行わなかった場合との比較):

オバマ政権試算(1月9日)

2010年4Qの雇用を367.5万人、GDPを3.7%拡大

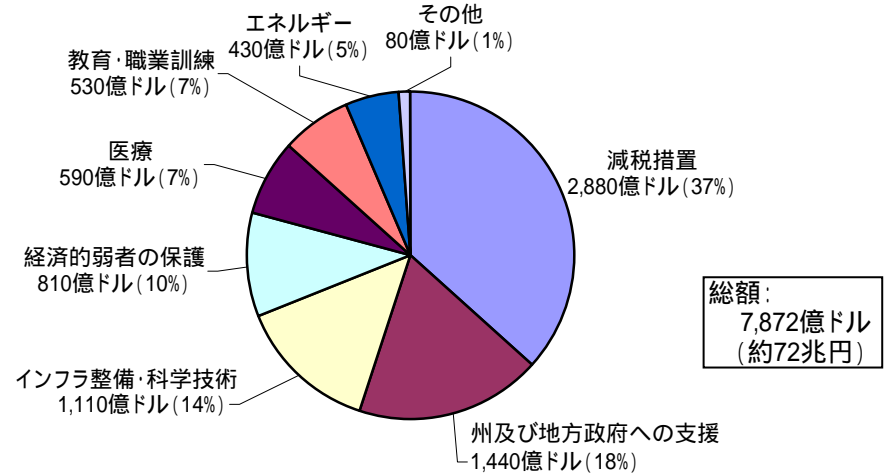
議会予算局(2月11日)

・2009年4Qの雇用を80~230万人、GDPを1.4~3.8%拡大

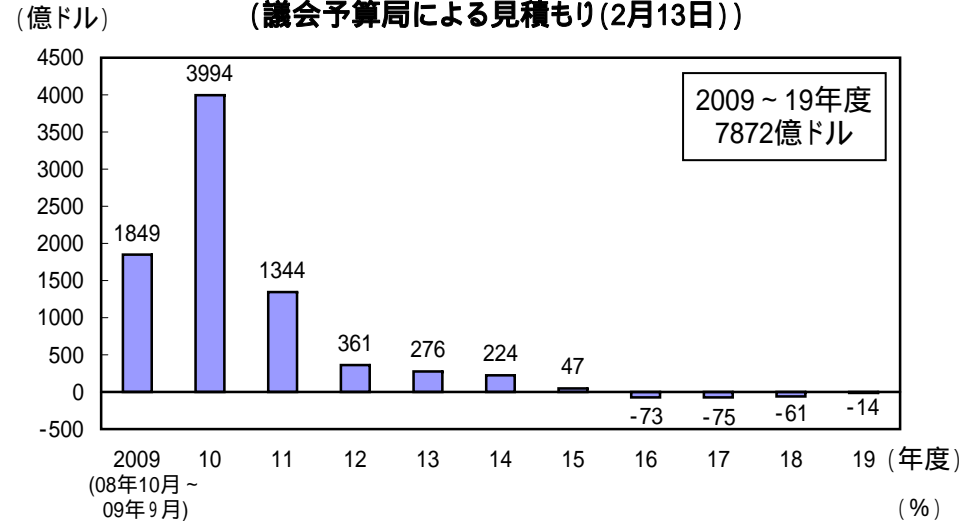
・2010年4Qの雇用を120~360万人、GDPを1.1~3.3%拡大

(注)本法には、いわゆる「バイ・アメリカン条項」が盛り込まれており、プロジェクトの実施に当たっては、米国内で生産された鉄・鉄鋼及び工業製品の使用が義務付けられている(ただし、適用に当たっては、国際的協定のもとでの米国の義務に整合的な方法で適用されるとの条件が付されている)。

アメリカの財政刺激策(アメリカ経済再生・再投資法)の内訳 (2009年2月17日成立)



アメリカ経済再生・再投資法による財政負担の推移 (議会予算局による見積もり(2月13日))



(年度)	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全体に対する割合	23.5	50.7	17.1	4.6	3.5	2.8	0.6	-0.9	-1.0	-0.8	-0.2
名目GDP比	1.3	2.8	0.9	0.3	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0

アメリカにおける政策対応

アメリカの金融安定化策 (09年2月10日発表)

1. 金融機関に対する査定と資本注入

包括的なストレス・テストの実施

保有総資産額1,000億ドルを超えるすべての銀行に対し、包括的なストレス・テストを実施。

資本支援プログラム

ストレス・テストを受けた金融機関は、資本注入を受けることが可能

(注)総資産額1,000億ドル以下の金融機関は、規制当局の査定で資本注入を受けることが可能

2. 不良資産買取りのための官民投資ファンドの設立

金融機関から不良資産を買い取るため、5,000億ドル規模の官民投資ファンド(将来的には1兆ドル規模に増額の可能性)のファンドを設立

3. 消費者・企業向け貸出促進策の拡充

FRBが実施予定のターム物資産担保証券ローン制度(TALF: Term Asset-Backed Securities Loan Facility)(注)を拡充

・貸出総額の増額: 最大2,000億ドル 最大1兆ドル

・対象範囲の拡大: 商業用不動産ローン等にも拡大

(注)FRBが消費者・中小企業向けローンを担保とする資産担保証券(ABS)の保有者に対して、貸付を行う制度

4. 透明性、説明責任の確保等

資本注入を受けた金融機関に対し、貸出の保持・拡大のための計画等の提出、住宅差押え緩和プログラムへの参加、配当(1株当たり四半期に1セントが上限)制限、経営者報酬の制限(年間50万ドル以下)等の実施を求める

5. 住宅の取得支援と差押え防止

FRBによる政府機関(GSE)債及び政府機関(GSE)保証の住宅ローン担保証券(MBS)の買取り(総額6,000億ドル)の継続による住宅金利の引下げ

中所得者層の保有住宅の差押え回避のために500億ドルを充当 等

6. 中小企業等への貸出拡大策

米国中小企業局が保証する貸付の保証率引き上げ(75% 90%) 等

アメリカの住宅対策 (09年2月18日発表)

1. GSE(米政府系住宅金融機関)を通じた住宅ローンの借換え支援

最大400~500万人の住宅所有者に対して、GSE2社(ファニーメイ、フレディマック)を通じた低利ローンへの借換え機会を提供。

2. GSEへの信頼強化による住宅金利の引下げ支援

財務省によるGSEへの資本注入枠拡大

(各社1,000億ドルまで 各社2,000億ドルまで)

財務省によるGSE2社保証のMBSの買取りの継続

GSEのポートフォリオにおける住宅ローン保有額の拡大

(8,500億ドル 9,000億ドル)

3. 住宅所有者安定イニシアティブ(Homeowner Stability Initiative)

最大300~400万人の差押さえの危機に瀕している住宅所有者を支援するための750億ドルのイニシアティブを実施。

・住宅ローン条件緩和の支援(サービサーへの支援、借り手等への支援、住宅価格下落に対する部分的保証等)

・ローン条件緩和のガイドライン作成と資本注入を受けた金融機関におけるガイドライン利用の義務づけ

・連邦住宅局における差押さえ防止の取組強化 等

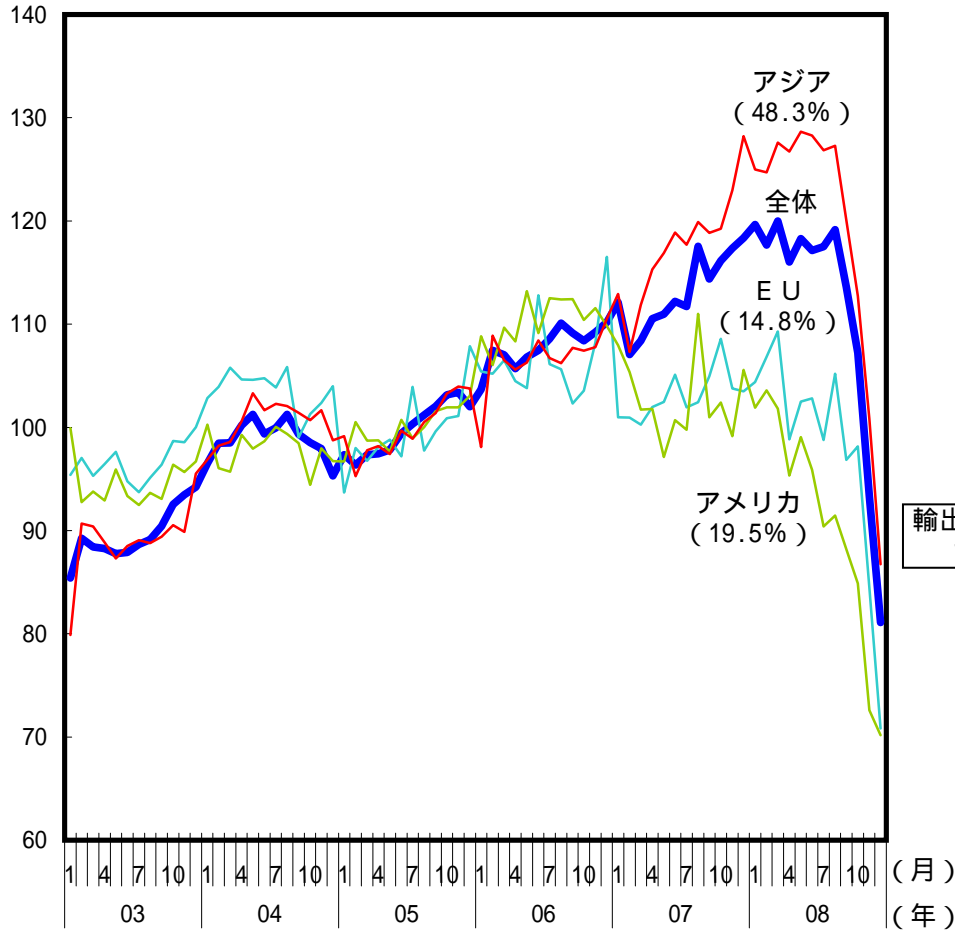
具体化
・追加

輸出入の動向と貿易金融

輸出は主要地域向けに極めて大幅な減少

(2005年 = 100)

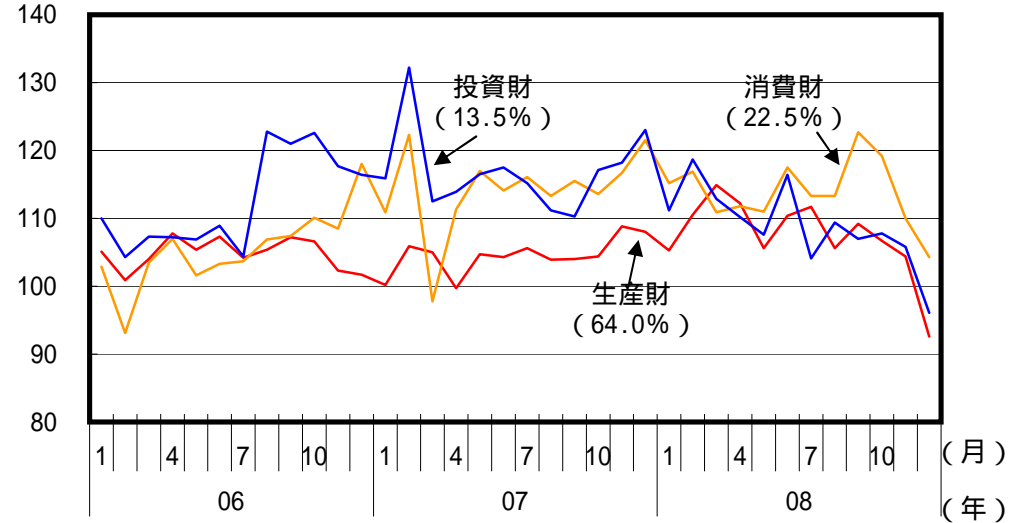
地域別輸出数量指数の推移



輸入も主要な財全てにおいて減少

(2005年 = 100)

財別輸入数量指数の推移



貿易金融の動向 (内閣府によるヒアリング)

途上国において地場の企業が地場の銀行から融資を受けられないために、日本の企業が輸出をしづらい状況がある。

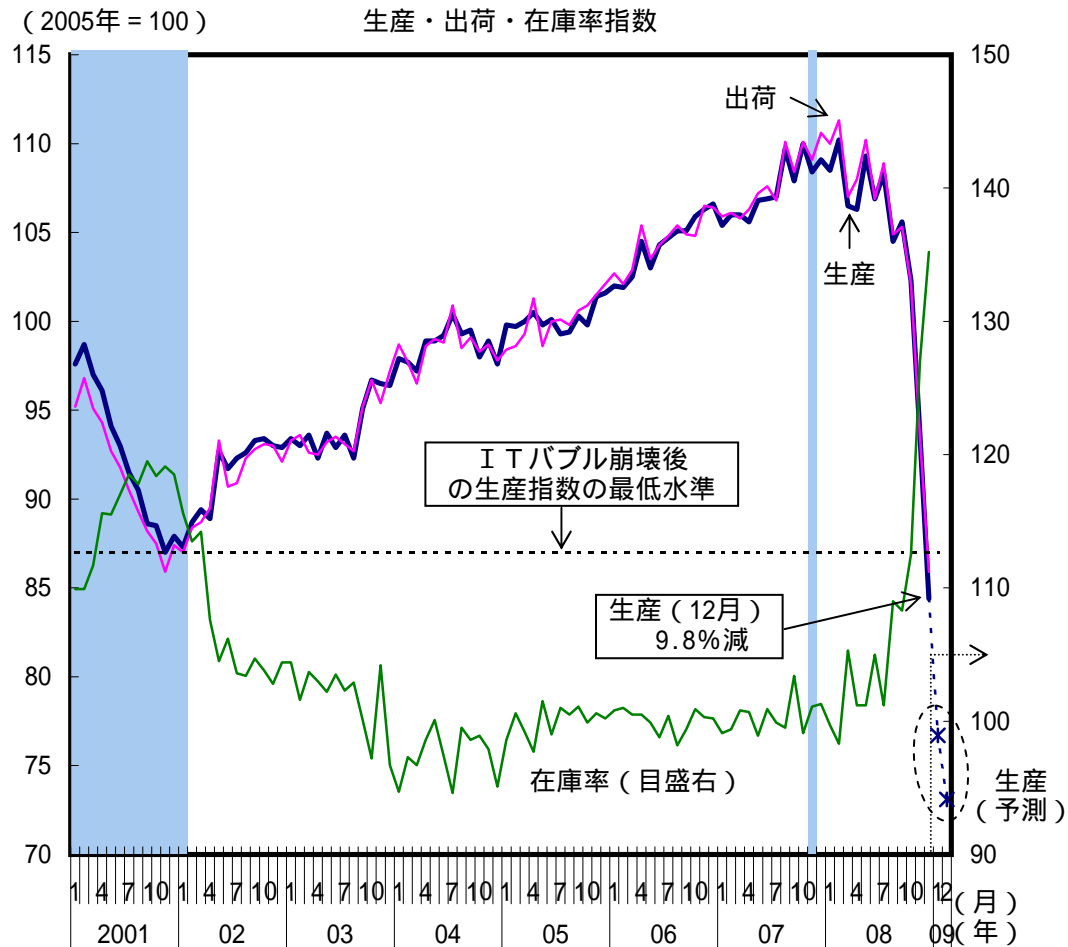
海外企業との取引において、途上国の地場企業の資金繰りが悪化し、支払いに対する信用供与の期間が60日後や90日後に延びてきているという例がアジアのいくつかの国で出ている。

アジア諸国等で10月から11月にかけて、金融市場の混乱からL/Cが発行されないなど決済が難しい状況が続いていた。12月以降少しずつ混乱は収まりつつあり、地場の大手企業の資金繰りは緩和されてきているが、地場の中小企業の資金繰りはまだまだ厳しい。

- (備考) 1. 左図：財務省「貿易統計」により作成。括弧内は2007年度の金額ウェイト。
 2. 右上図：経済産業省「鉱工業総供給指数」により作成。括弧内は2005年の金額ウェイト。
 3. 右下：貿易関係団体等に対するヒアリングから作成。

生産の動向

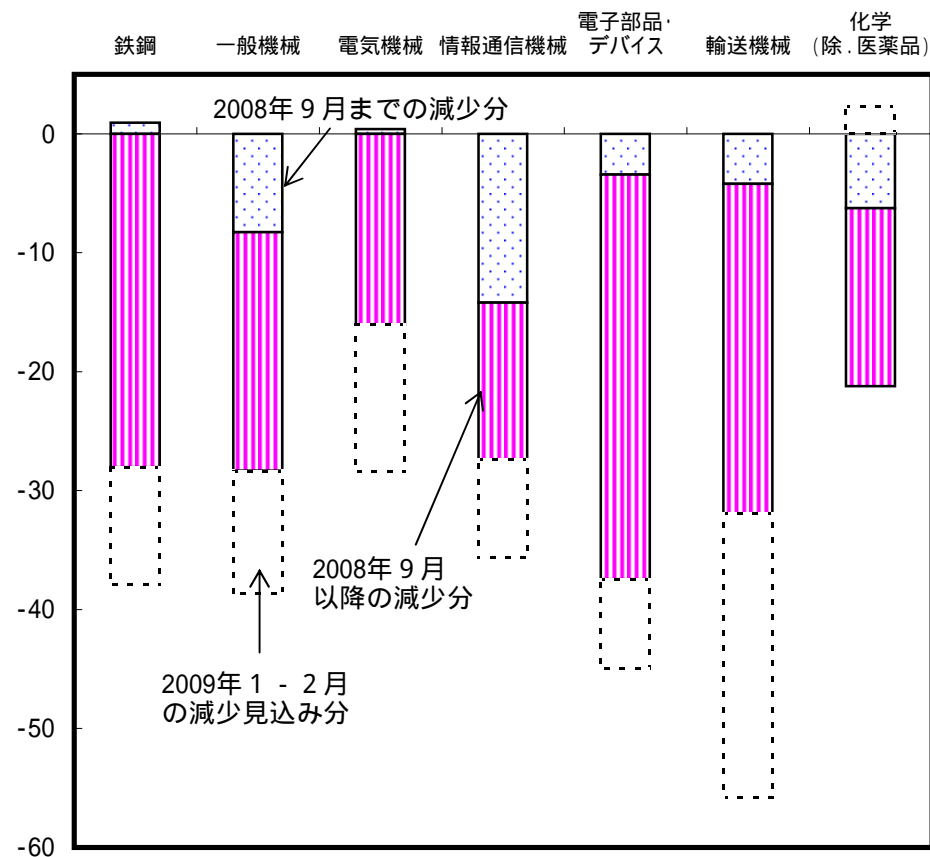
生産は極めて大幅に減少



(備考)

1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整値。
3. 2009年1月、2月の生産は、製造工業生産予測指数の数値。
4. シャドー部分は景気後退局面。

昨年9月以降は大幅な減産

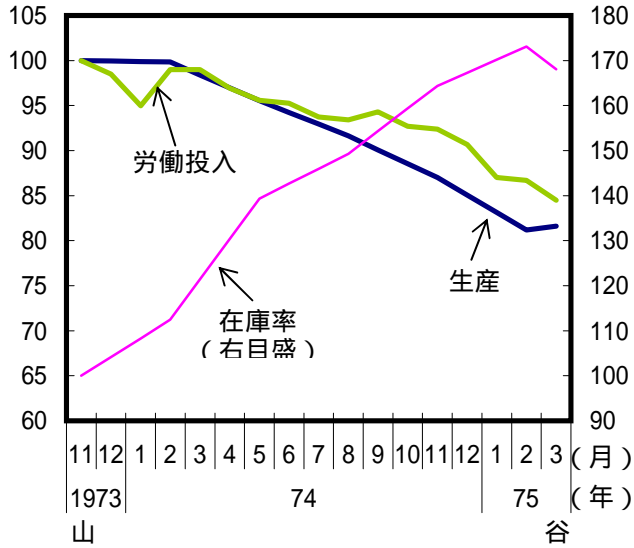


(備考)

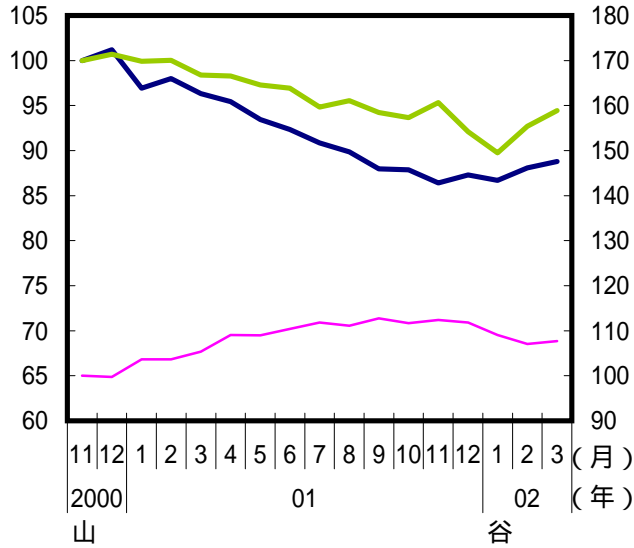
1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 各業種の季節調整値の景気の山(2007年10月)からの減少率。
3. 2009年1 - 2月の減少見込み分は、製造工業生産予測指数の数値。

生産と労働投入量の関係

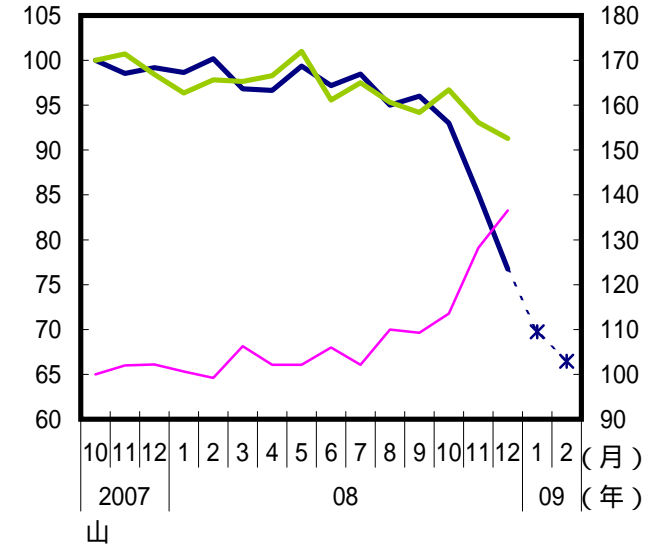
(景気の山 = 100) 第1次石油ショック時



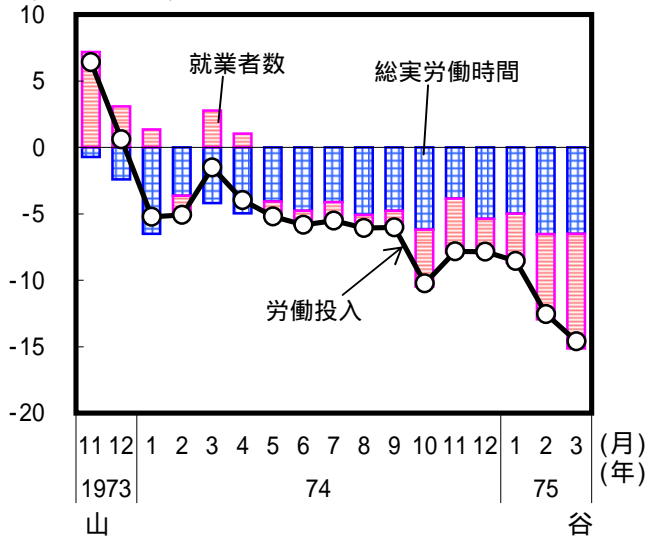
(景気の山 = 100) IT不況時



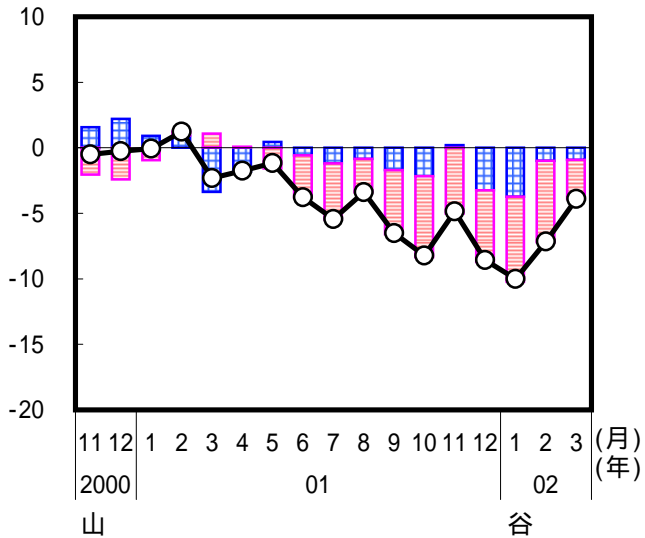
(景気の山 = 100) 今回の景気後退



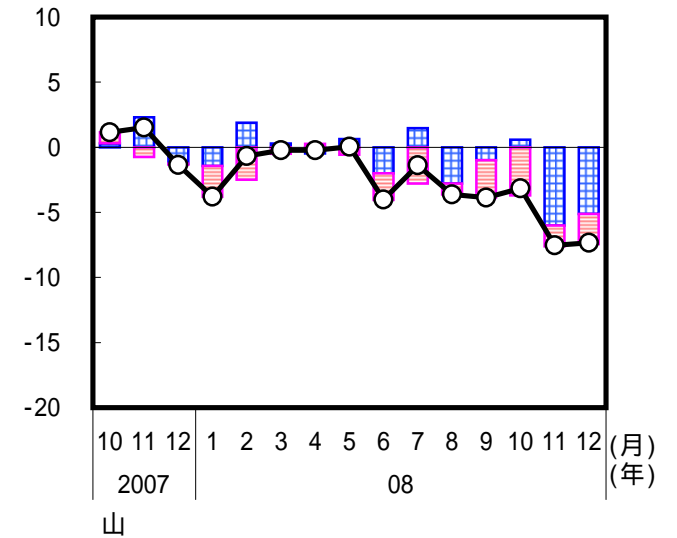
(前年比、%) 第1次石油ショック時



(前年比、%) IT不況時



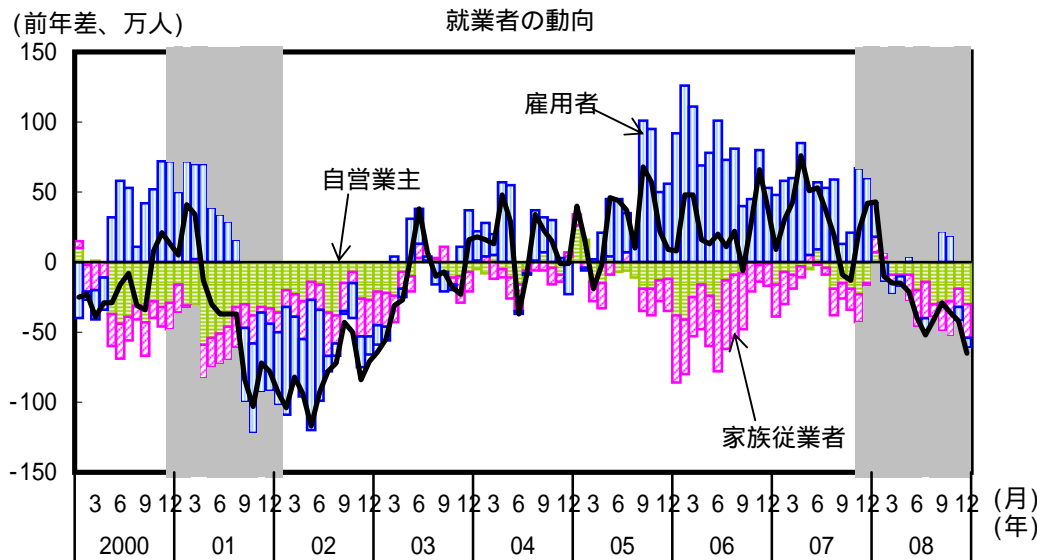
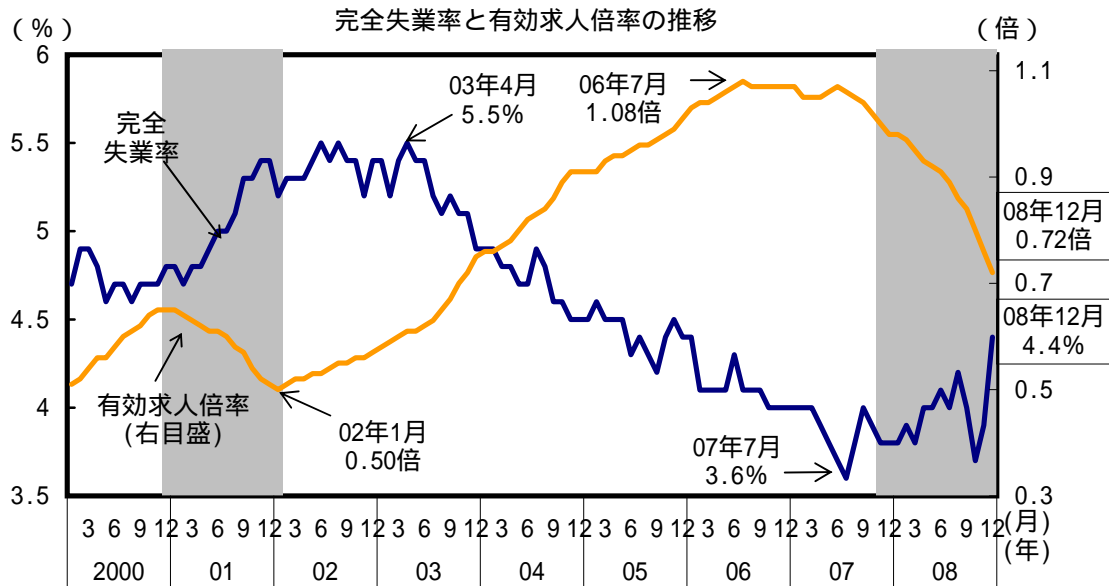
(前年比、%) 今回の景気後退



(備考) 1. 上図：経済産業省「鉱工業指数」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 第1次石油ショック時のみ四半期の値。季節調整値。2009年1月、2月は製造工業生産予測調査の数値。
 労働投入 = 就業者数 × 総実労働時間とし、内閣府において季節調整した値（全て製造業の値）。
 就業者については、02年12月までは旧産業分類、03年1月からは新産業分類に基づく。
 2. 下図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。総実労働時間については、事業所規模30人以上を対象。08年12月の値は速報値。

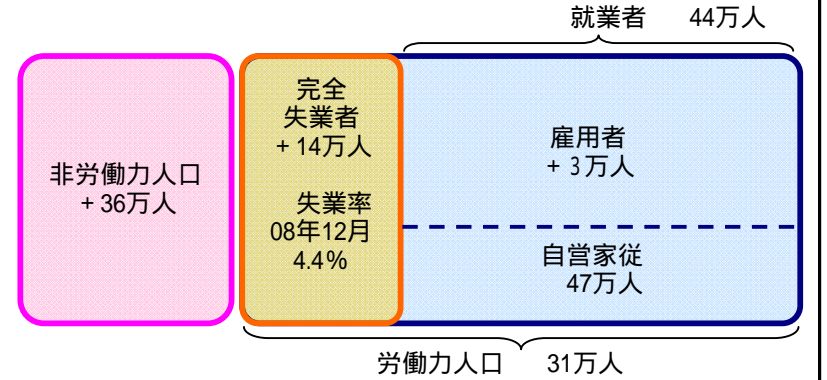
雇用の動向

雇用情勢は、急速に悪化しつつある

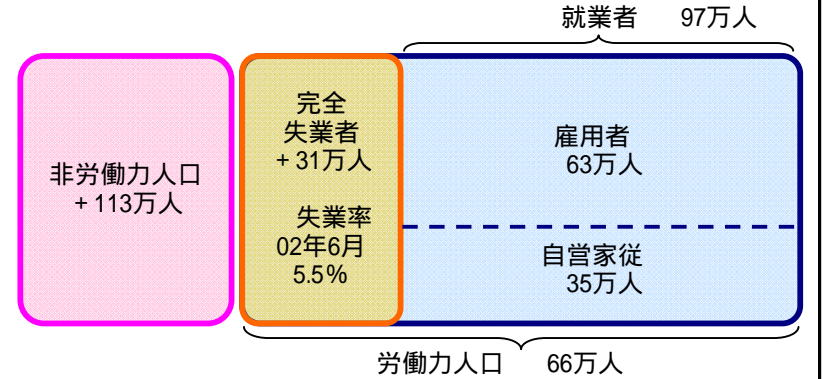


就業者の減少は主として自営業・家族従事者の減少によるもの

・2008年下期の就業状態(07年下期との比較)



・2002年上期の就業状態(01年上期との比較)

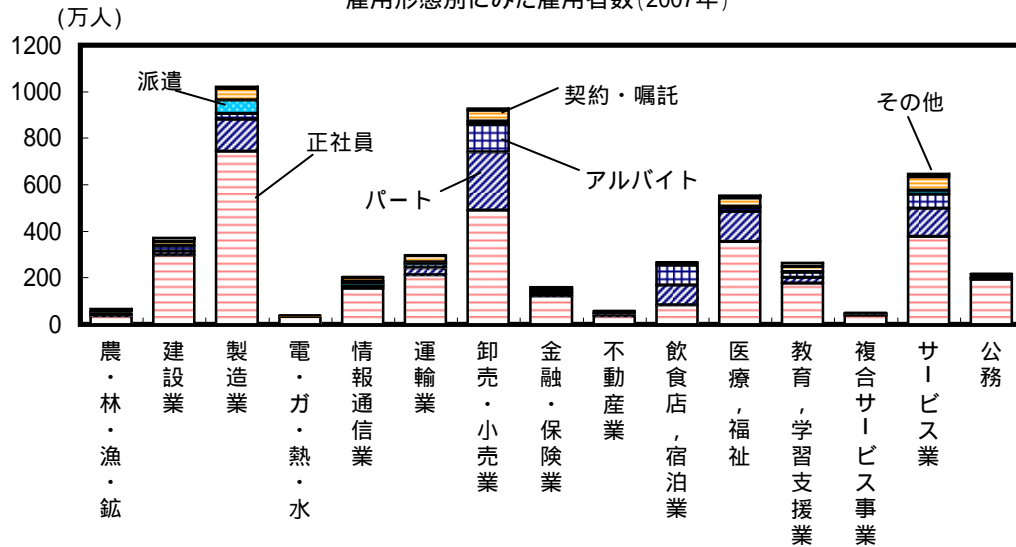


(備考)左上図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
 左下図：総務省「労働力調査」により作成。原数値。
 シャドーは景気後退期を表す。
 右図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

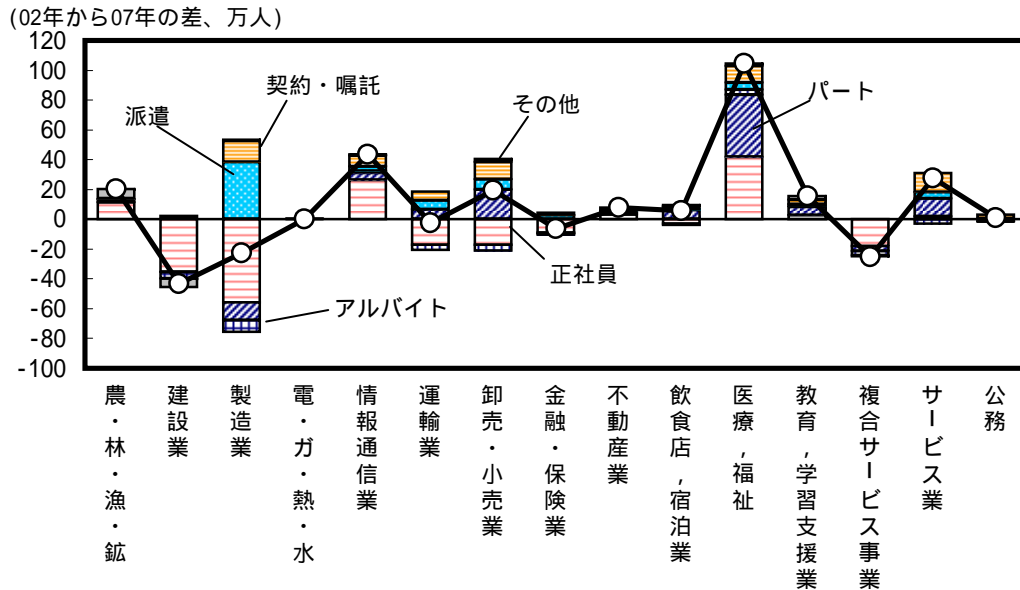
雇用者の状況

02年から07年にかけて医療福祉で雇用者が増加

雇用形態別みた雇用者数(2007年)

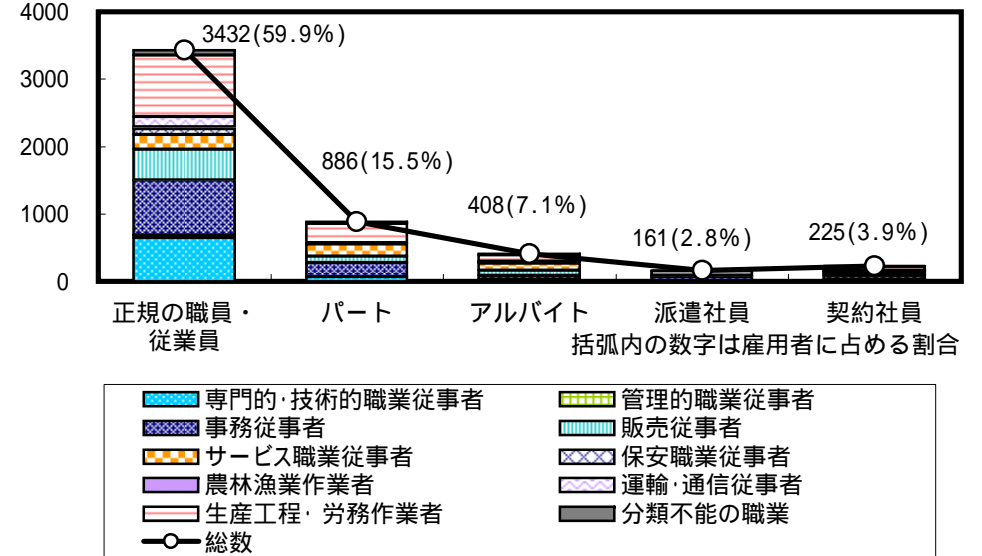


雇用形態別みた雇用者数の増減(02年から07年)

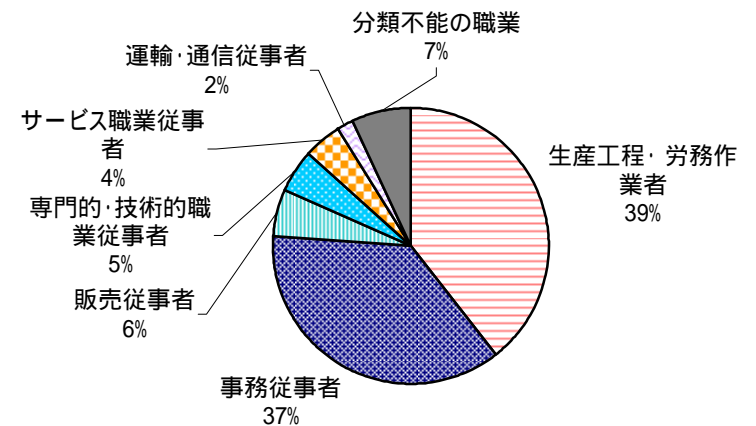


派遣社員の大半は「生産工程・労務作業者」及び「事務従事者」

雇用形態別・職種別みた雇用者数(2007年)



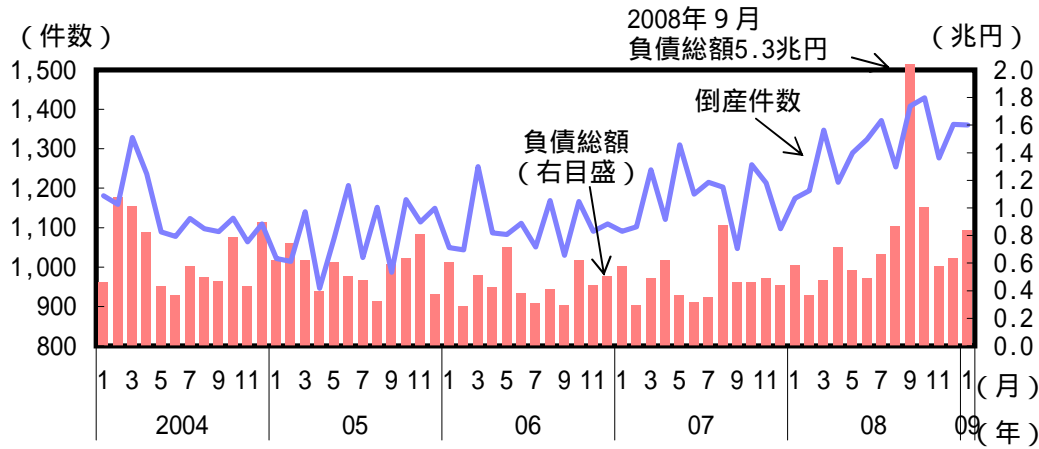
労働者派遣事業所の派遣社員における職種の内訳



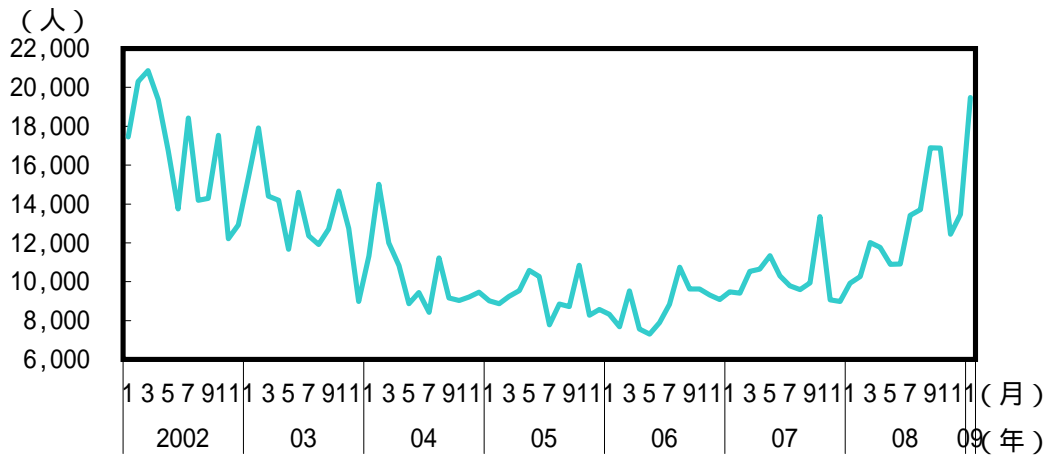
(備考) 1. 総務省「平成19年 就業構造基本統計調査」により作成。
2. 雇用者数は「会社などの役員を除く雇用者」ベース。

倒産の動向

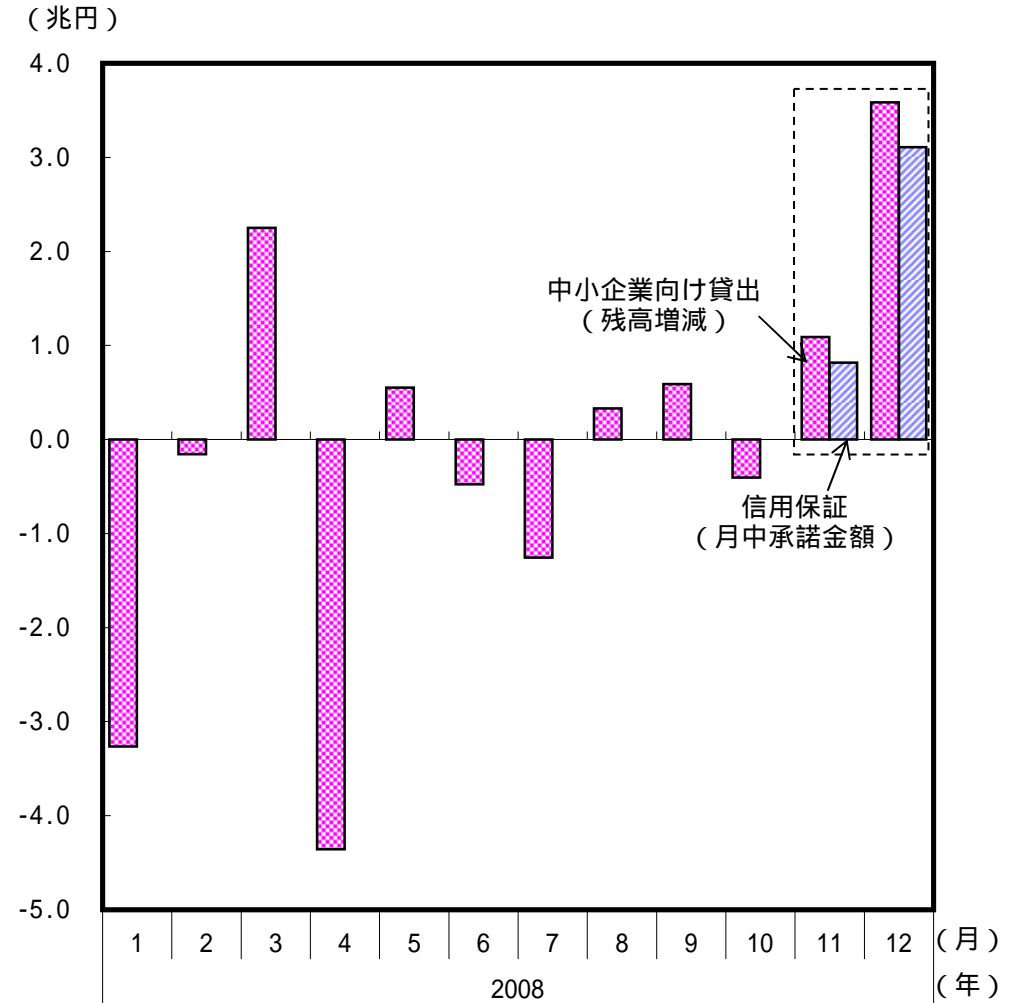
倒産件数は増加



倒産企業の従業員数も増加



中小企業向け貸出は信用保証と連動

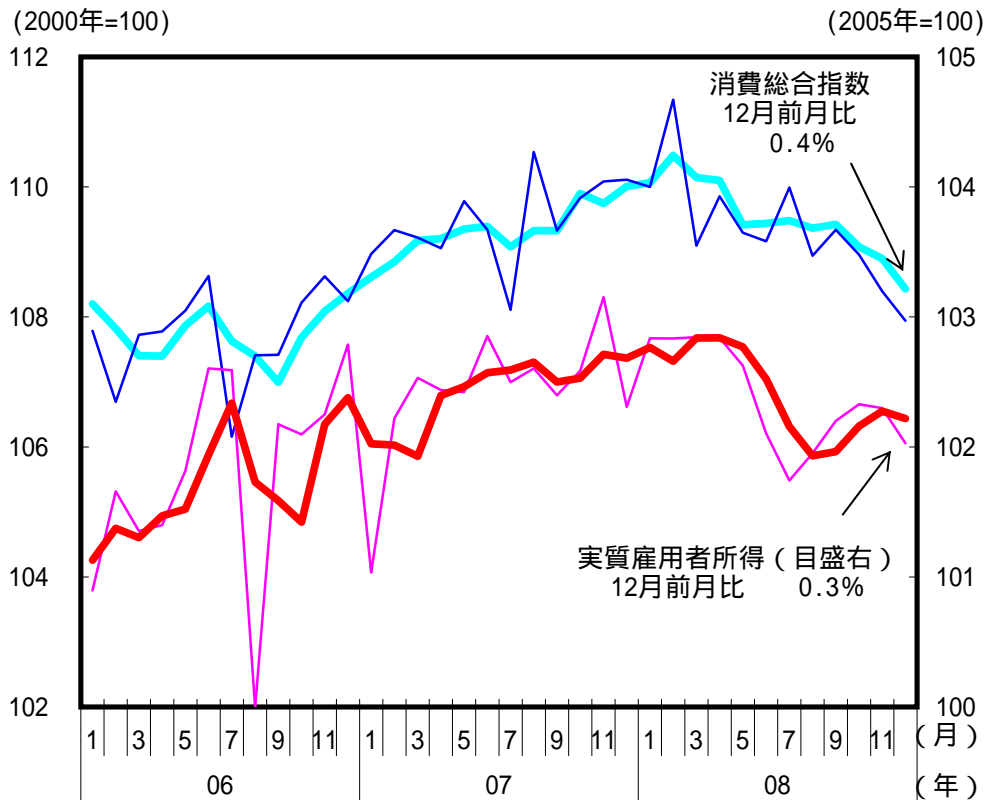


(備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」、経済産業省「緊急保証に係る承諾実績」、日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。
2. 右図の中小企業向け貸出は、貸出残高(原数値)の前月差。

消費の動向

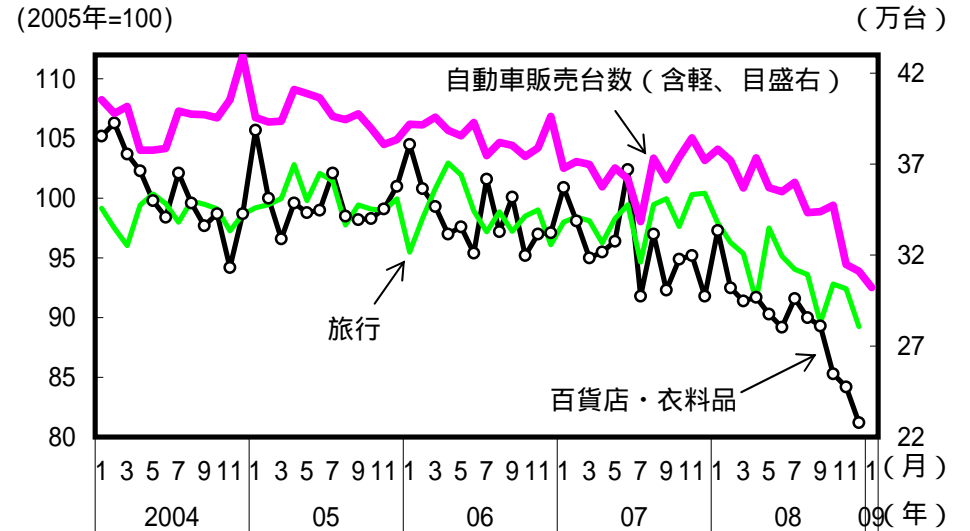
個人消費は緩やかに減少

消費総合指数と実質雇用者所得



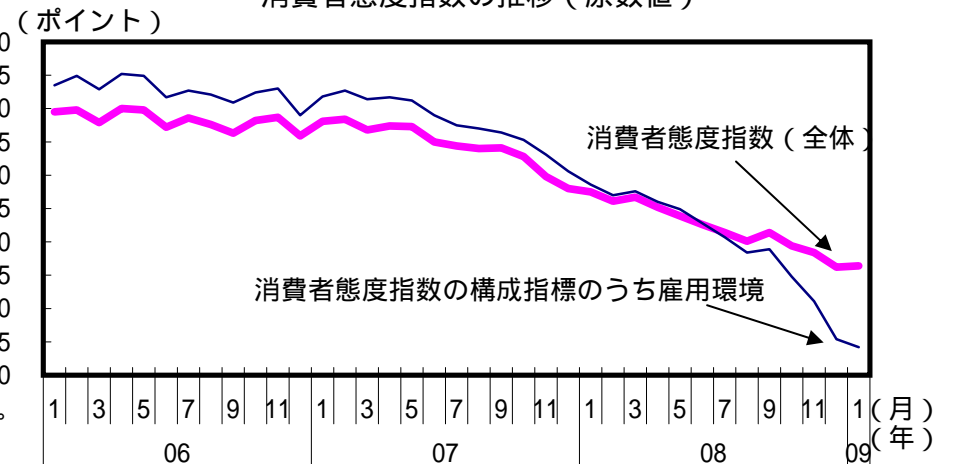
自動車、旅行、衣料品の消費が不調

自動車、旅行、衣料品の消費動向



雇用関連のマインドが急激に悪化

消費者態度指数の推移 (原数値)



(備考)

左図：消費総合指数と雇用者所得（賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

右上図：経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会により作成。旅行は大手旅行業者12社取扱金額（2008年3月までは13社）。いずれも季節調整値。

右下図：内閣府「消費動向調査」（09年1月調査）により作成。一般世帯。

雇用のミスマッチ

全体としては、雇用者数が横ばいで推移する中、有効求人倍率は大幅に低下しているが、医療・福祉、情報通信関連、サービス業等では堅調な動き

産業別にみた雇用者数の増減(単位:前年差、万人)

・雇用者が増加している産業

	08年9月	10月	11月	12月
医療業	-1	1	9	1
保健衛生	2	2	1	-2
社会保険・社会福祉・介護事業	11	9	11	25
通信業	11	0	-4	2
情報サービス業	10	9	7	1
金融・保険業	5	10	6	1
飲食店、宿泊業	3	-3	8	10
その他の生活関連サービス業	6	2	2	9

・雇用者が減少している産業

	08年9月	10月	11月	12月
建設業	-15	-7	-8	-10
製造業	-17	-31	-11	-13
運輸業	-8	-14	-22	-23

職種別にみた有効求人倍率(単位:倍)

・求人倍率の高い職種

	08年9月	10月	11月	12月
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.21	6.05	6.24	6.87
保健師、助産師、看護師	2.37	2.4	2.6	2.85
社会福祉専門の職業	1.74	1.76	1.82	1.91
情報処理技術者	2.43	2.28	2.15	1.97
飲食物調理の職業	1.58	1.53	1.51	1.49
接客・給仕の職業	3.14	3.08	3.1	3.04
保安の職業	4.21	4.16	4.21	4.13
機械・電気技術者	2.79	2.61	2.46	2.14
建設躯体工事の職業	4.15	4.25	4.1	3.88

・求人倍率の低い職種

	08年9月	10月	11月	12月
一般機械器具組立・修理の職業	0.61	0.54	0.46	0.33
電気機械器具組立・修理の職業	0.65	0.56	0.42	0.26
輸送用機械組立・修理の職業	1.01	0.87	0.72	0.49

(備考)左図：総務省「労働力調査」により作成。原数値。

右図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。原数値。

雇用のミスマッチ

雇用のミスマッチが指摘されている代表的な業界の状況（内閣府によるヒアリング）

1. 介護業界

ミスマッチの実態

施設系と訪問系のうち、特に施設系の職員が人手不足。原因は、低賃金、過重労働であることがあげられる。

就業する場合の留意点

資格を取得する場合、ホームヘルパー2級であれば平均3～6ヶ月程度で可能。

介護福祉士であれば、介護業務に3年以上従事し国家試験に合格するか、養成施設で2年以上訓練を受け卒業すること等が必要。

2. 情報サービス業界

ミスマッチの実態

こここのところ人手不足感は低下。プログラミング等定型的業務に従事する人材は余剰となっているが、専門性の高い技術者の需要は強い。

就業する場合の留意点

専門性の高い人材が求められており、システム開発や運用に携わった経験の無い人材を採用することは難しい。

3. 警備業界

ミスマッチの実態

警備業の4分類(施設警備、交通誘導、現金輸送、身辺警護)のうち、交通誘導が人手不足。原因は、屋外や夜間の仕事であり、低賃金、過重労働であることがあげられる。

就業する場合の留意点

基本的に健康であればすぐ働くことができる。

4. タクシー業界

ミスマッチの実態

業界全体としては、どちらかといえば人手不足。待遇面(低めの賃金水準)が就業にあたり障害になることが考えられる。

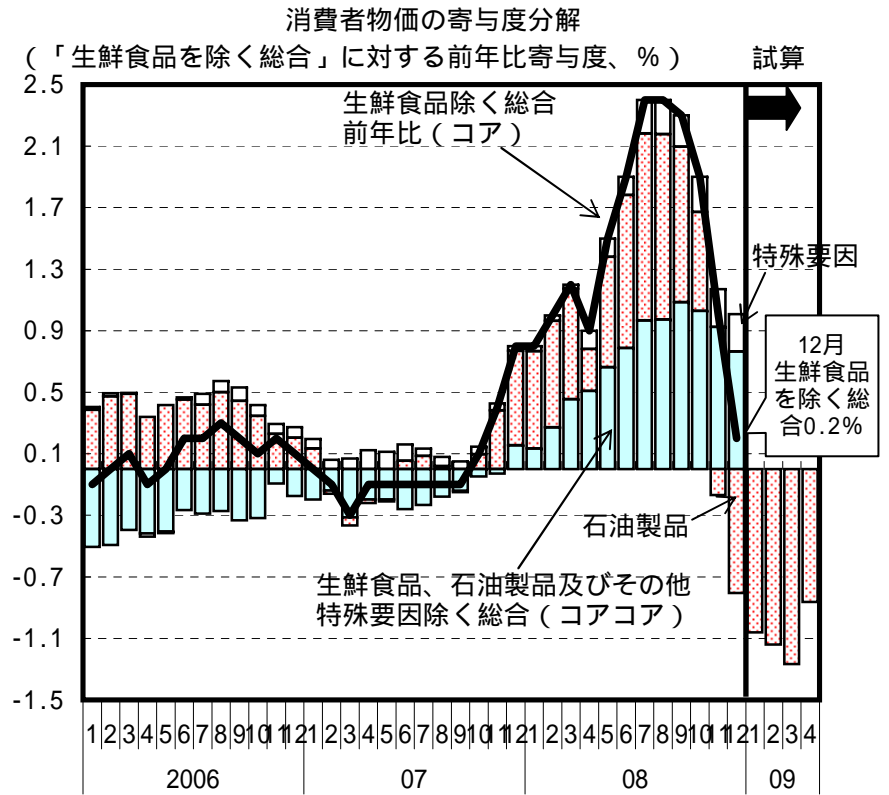
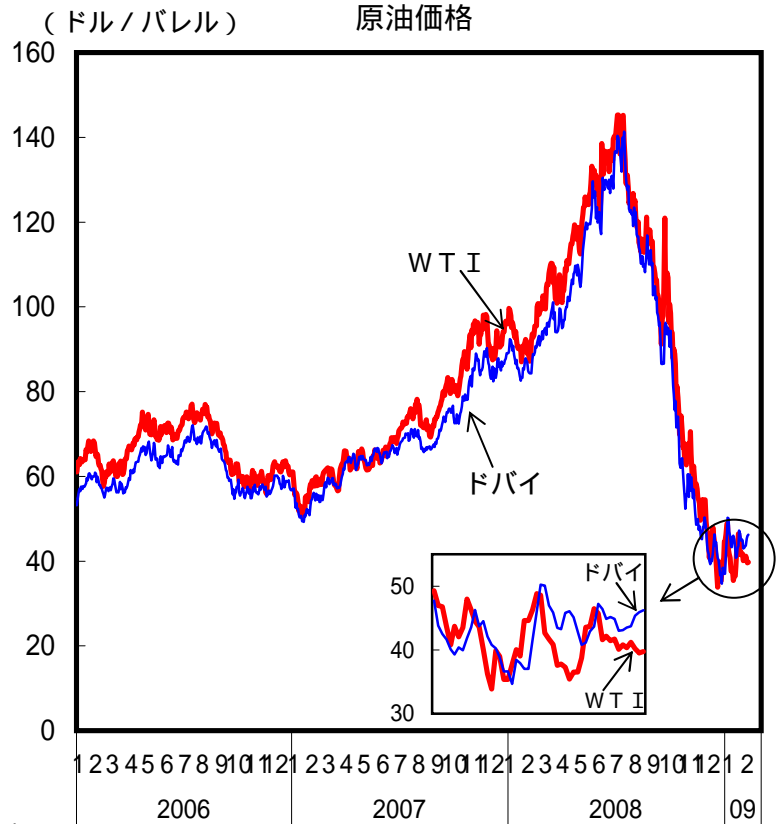
就業する場合の留意点

求職者の前職は殆ど他業界から。2種免許を持っていない人が多いが、内定から1ヶ月半ほどの研修で現場投入が可能。

物価の先行き

原油価格は下落

石油製品が消費者物価を押し下げる見通し



(備考)

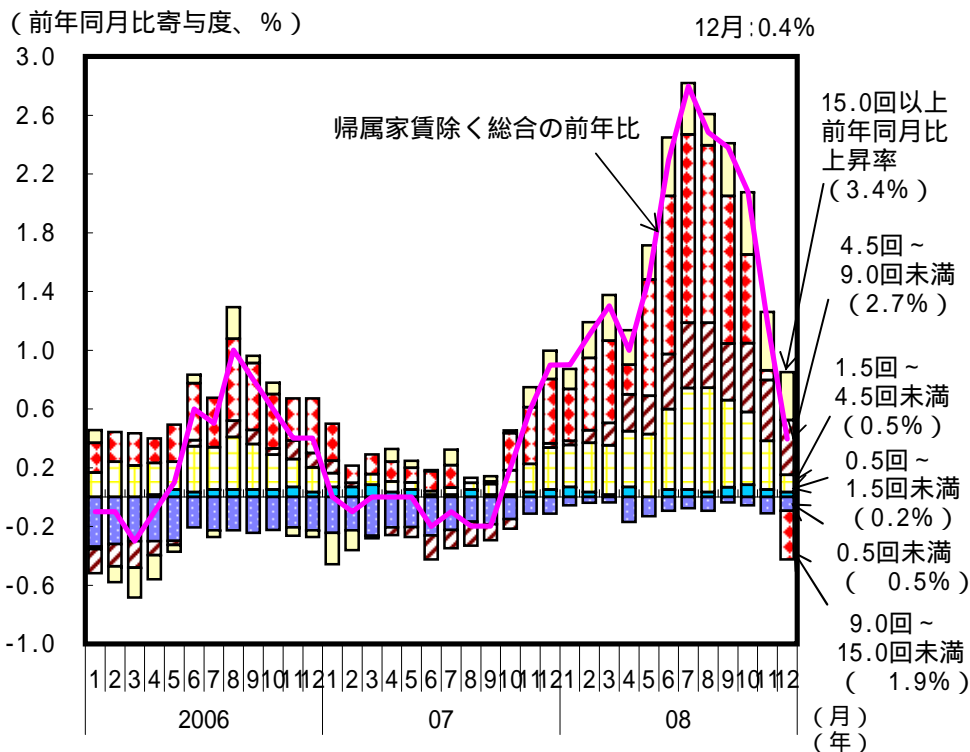
- 左図：ブルームバーグにより作成。
- 右図：
 1. 総務省「消費者物価指数」などにより作成。
 2. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因除く総合」は、生鮮食品除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
 3. 09年1月以降の石油製品の試算の前提は以下の通り。
 - 1月までは石油情報センター統計より算出。2月、3月はドバイ原油価格より推計したガソリン価格。4月は横置き。

物価の内訳

購入頻度にかかわらず物価上昇率はおおむね縮小

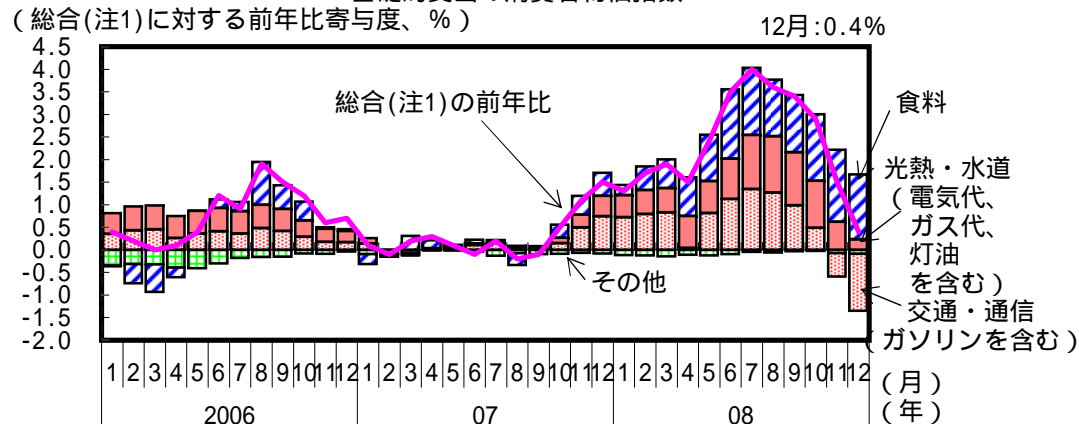
基礎的支出品目（生活必需品）の価格上昇率は鈍化
一方、選択的支出品目の価格はわずかな上昇を持続

購入頻度別の消費者物価指数

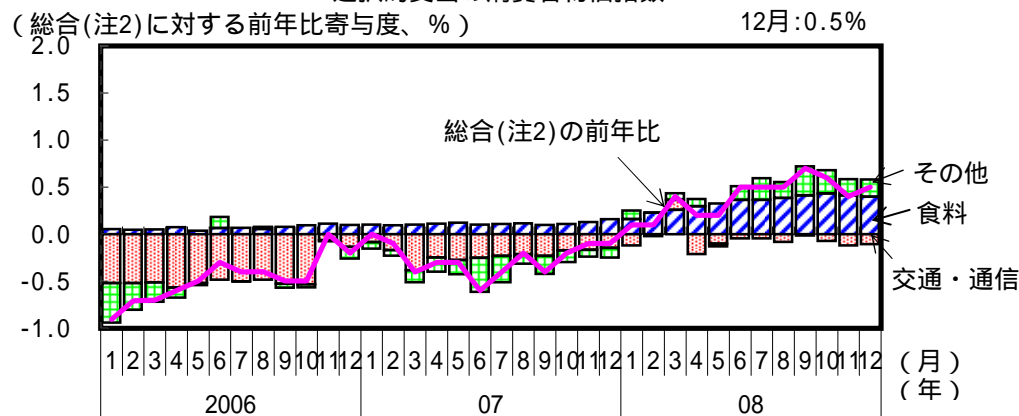


- (備考)
- 総務省「消費者物価指数」により作成。
 - 四捨五入の関係で寄与度の合計が帰属家賃を除く総合の前年比と一致しない月がある。
 - 購入頻度は、1年間あたりの購入頻度。
 - 各階層に含まれる主な品目は以下のとおり
 0.5回未満・・・パソコン、テレビ、カメラ
 0.5回~1.5回未満・・・被服関係
 1.5回~4.5回未満・・・外食関係、灯油、タクシー代
 4.5回~9.0回未満・・・都市ガス、プロパンガス、携帯電話通話料
 9.0回~15.0回未満・・・電気代、ガソリン、食料品(米など)
 15.0回以上・・・食料品(パン、肉など)

基礎的支出の消費者物価指数



選択的支出の消費者物価指数



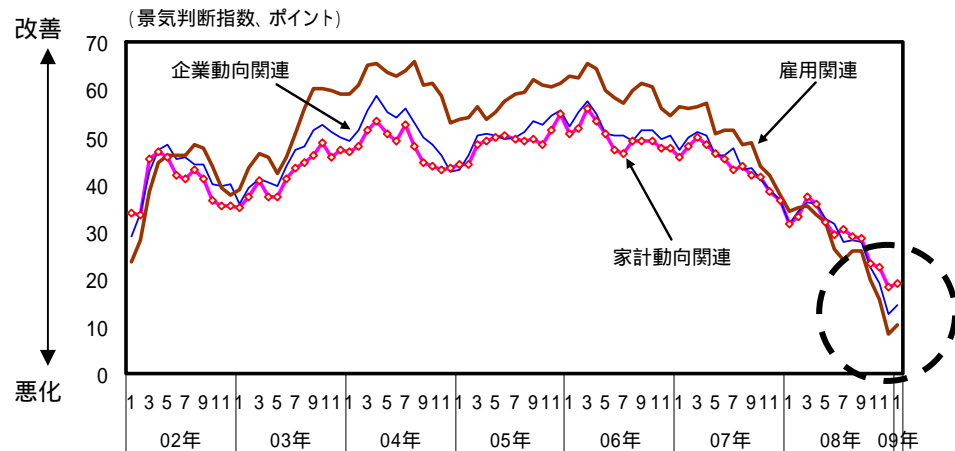
- (備考)
- 総務省「消費者物価指数」により作成。
 - 生鮮食品のウエイトを固定しているため、公表値と異なる月がある。
 - 基礎的支出品目は支出弾力性1未満の品目、選択的支出品目は支出弾力性1以上の品目。
基礎的支出品目は、CPI調査品目585品目中367品目。ウエイト比は、基礎的支出：選択的支出 = 64：36。
 - 「その他」は、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽、諸雑費が含まれる。
(注1)基礎的支出のみで作成した総合。(注2)選択的支出のみで作成した総合。

景気の実感（景気ウォッチャー）

1月の現状判断DI(総合)は、10か月ぶりに上昇するが、家計、企業、雇用の全てで12月の過去最低に次ぐ低水準。

景気ウォッチャー(09年1月調査)のコメント

(:やや良くなる、 :変わらない、 :やや悪くなっている、×:悪くなっている)



12月、悪化と判断する人が著しく増加したことを受け、1月、厳しいながらも状況は変わらないと判断する人が増加。

年	月	現状判断DI(%)					DI
		良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	
2008	12	0.5%	3.0%	11.1%	29.9%	55.4%	15.9
	(前月差)	(0.1)	(0.2)	(-6.3)	(-9.1)	(15.1)	(-5.1)
2009	1	0.2%	1.9%	14.9%	32.0%	51.0%	17.1
	(前月差)	(-0.3)	(-1.1)	(3.8)	(2.1)	(-4.4)	(1.2)

[家計関連]プラス要因：物価上昇の鈍化、住宅購入意欲

	水産品、米、酒、パン類、冷凍食品は、価格の低迷や上昇鈍化の影響で、客は買い求めやすくなり、買上点数が増加している(東北=スーパー)。
	販売量は4ヶ月連続で目標を下回る状況が続いている。今月に入り来客数はかなり増えてきており、客の購入意欲も強くなってきていると感じるが、まだ販売量の増加には結びついていない(南関東=住宅販売会社)。

[家計関連]マイナス要因：購買態度の一段の慎重化

×	初売りの売上は、天候に恵まれたにもかかわらず、これまで経験がないほど悪く、前年に比べ30%の減少(東北=衣料品専門店)。
×	大企業の赤字決算、従業員の解雇等の報道が続き、新車への乗り換えを予定していた人も二の足を踏んでいる(四国=乗用車販売店)。

[企業関連]マイナス要因：受注の減少、在庫調整や減産の継続

×	在庫過多や販売の低迷により、生産数量の調整が前年末から始まり、生産部門の休業対応を余儀なくされている(中国=輸送機械器具製造業)。
×	得意先からの広告出稿依頼が、前年から3割ほど減少している(北海道=広告代理店)。

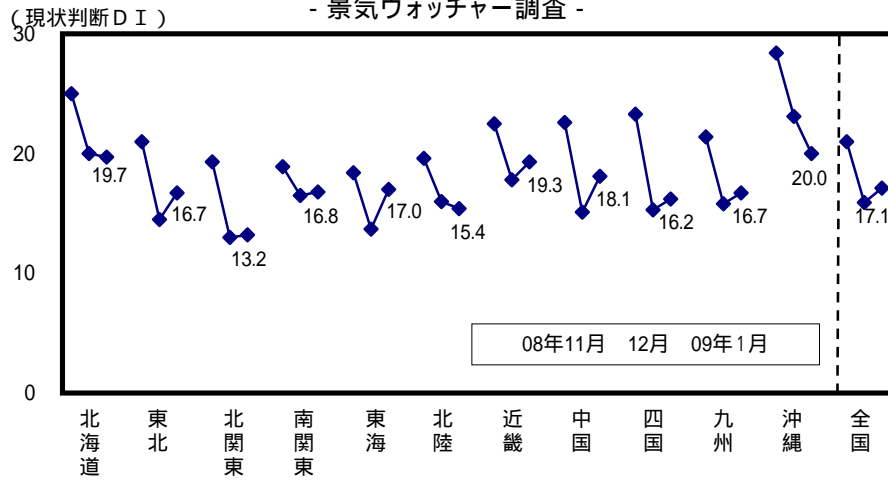
[雇用関連]マイナス要因：派遣社員の削減、希望退職の募集、休業の増加

	製造業を中心として、雇用が不安定であり、求人募集をする企業はほとんどない。派遣社員、臨時社員は解雇、正社員については希望退職を募るところも目立つ(北関東=求人情報誌製作会社)。
×	受注量の減少が続く製造業を中心に、雇用調整助成金の相談や計画届が増加。休業による生産調整だけではなく、10人以上の規模で人員整理を行う予定の企業も出てきている(中国=職業安定所)。

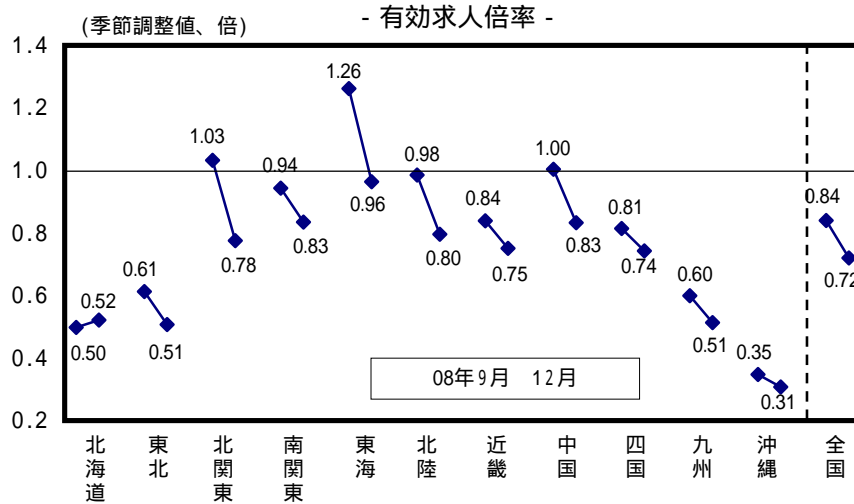
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年1月調査、調査期間：1月25日～31日)をもとに作成。

地域の経済

12月の大幅下落の後、1月はほぼ全ての地域で上昇するも、極めて低水準

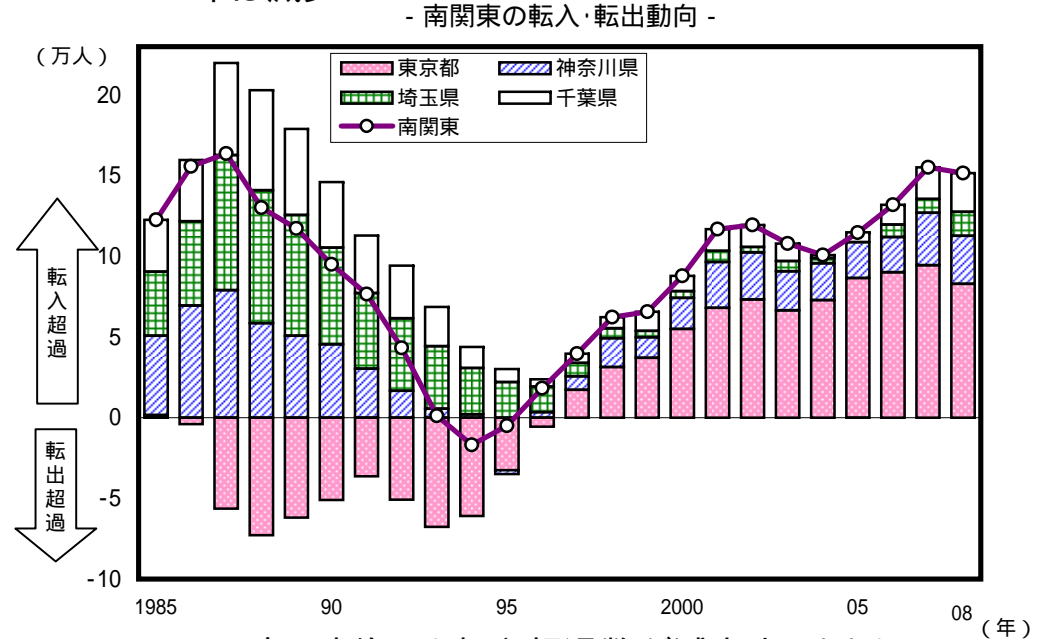


有効求人倍率が、全ての地域で1.0倍を割り込む

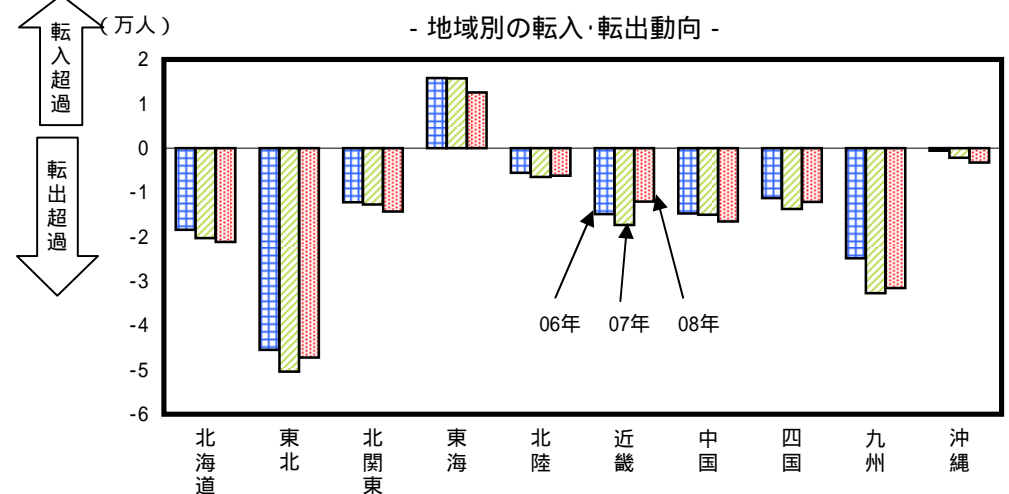


(備考) 左上図：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
左下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。北海道の求人倍率上昇は、求人数の集計方法の変更(北海道のみ)も影響しているとみられる。

南関東の転入超過数は、05年以降増加が続いたが、08年は減少



08年、東海でも転入超過数が減少するとともに、ほぼ半数の地域で転出超過数が減少



(備考) 右図：総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。